

月例研究会（2005年4月27日）

1920-30年代における労働運動資料
（絹業部門）を大原社会問題研究
所とウォーリック大学に求めて

永瀬 順弘

2004年度の学外研修として私は、研究テーマとして「世界資本主義と蚕糸・絹業」（1920-30年代の労働問題を中心として）を設定し、最初の5ヶ月を法政大学の大原社会問題研究所で、後の7ヶ月を英国のウォーリック大学で研修を行うこととなった。

まず日本の製糸労働争議に関する注目される研究は、松本衛士氏の『製糸労働争議の研究-岡谷・山一林組争議の一考察-』（柏書房、1991年）であるが、この研究書の問題としては、経営資料の裏付けがやや弱いということと、この製糸労働争議を国際的な労働運動の連関の中で位置づける必要があるのではないかと、という点にあるように私には思われた。

大原社会問題研究所では、新聞資料、争議に関する協調会資料、山崎稔所蔵資料や、就業規則、福利厚生等に関する多くの貴重な資料が保管されており、これらは研究を進める上で非常に有益であった。

今一つの国際的な労働運動の歴史については、私は、その手がかりをウォーリック大学のModern Records Centerに求めることとした。しかしこの資料センターでは、MacclesfieldのSilk Industryに関する資料が若干保管されていたものの、絹業部門の労働運動に関する資料は殆ど全く見出すことは出来なかった。その後、私はCoventry City Archivesで、思いがけない

資料と遭遇することとなった。それは、CoventryのSilk Ribbon Industryに関する、設立から近年までの、約150年に渡って唯一生き残ったJ & J Cash Companyの、未利用のままに保管されている資料の存在であった。

この資料は、数年前に整理され、現在利用出来るようになってはいるものの、ここにも大きな問題が存在していることが、資料閲覧の中で明らかになってきた。それは、労働組合や労働運動に関する資料が全く存在していない、ということであった。今後これらの点が明らかになるには、同Companyの全面的な資料公開を待つしかない。

こうして私の当初の目的であった1920-30年代における絹業労働者に関する研究は大きな壁にぶつかることとなった。

しかし同時に研究を進める中で次のようなことが明らかになってきた。即ち、英国の産業革命において重要な役割を果たした、CoventryやMacclesfieldにおけるSilk Industryの担い手は、多くがフランスから移住してきたユグノーの熟練した労働者であり、労働運動の担い手でもあったが、1860年にフランスとの自由貿易協定によって安価な絹がフランスから大量に流入すると、英国の絹業は大きな打撃を受け、同時に1860-61年に絹業労働者のストライキが続発する中で衰退を余儀なくされ、絹業労働者の多くはアメリカのパターソンをはじめとした地域にその活路を見出すべく移住してゆくこととなり、今後パターソンにおける労働争議も、これらの移住した熟練労働者によって担われてゆくこととなったという事実である。これらの研究については、随時発表の機会を得てゆく予定である。

なお、研究員として資料の閲覧を許可していただいた大原社会問題研究所の皆様には心からお礼申し上げます。

（ながせ・よしひろ 桜美林大学経済学部教授）